

2012年11月25日 vol.04 

緑 GO GREEN でいこう

緑の党は、グローバルグリーンズ憲章の6つの政治理念、

- ①エコロジカルな知恵
- ②社会的公正・正義
- ③参加民主主義
- ④非暴力・平和
- ⑤持続可能性
- ⑥多様性の尊重

に基づき、「緑の社会ビジョン」の実現をめざします。
国政に緑の議席を！



2013年7月参院選に向けた、第一次予備選の候補者による全国遊説が行われました。会員による投票の結果は、11月25日に発表されます。(詳しくは「参院選チャレンジ情報」を参照してください)



予備選に立候補しているのは左から、松本なみほ、杉原浩司、すぐる奈緒

< 今号の内容 >

- 参院選チャレンジ情報
- 報道情報
- オピニオン
- 世界のみどり
- みどりの仲間

- 結成に次ぐ大イベント！ 初めての予備選
- 予備選報道など
- IMF・世銀総会／原発／特例公債法／貸金業法
- シュトゥットガルトに初の「緑の党」市長誕生
- 全国各地に地域組織が誕生

参院選チャレンジ情報

結成に次ぐ大イベント！ 初めての予備選

「参加民主主義」を掲げる「緑の党 Greens Japan」は、2013年7月の参議院選挙に向けて、第1次公認候補者（比例区2名）を会員の投票によって決める、日本の政党では初めての本格的な予備選挙を実施しました（11月1日～11月15日）。

立候補募集期間は9月5日～10月10日で、会員30名以上から推薦を得た3人が応募。各立候補者のプロフィールや活動計画書等の資料と投票用紙が、800名近くの会員に届けられました。



選挙期間には、立候補者による全国遊説も行われ、各地で記者会見や街頭宣伝、公開討論会が行われました。また、そのときの様子は、インターネットにて生中継されました。

《遊説日程》

- 10月25日
 - 街頭宣伝（京都駅前）
 - 記者会見（大阪府庁）
 - 公開討論会（大阪／討論barシチズン）
- 10月26日
 - 記者会見（兵庫県庁）
 - 街頭宣伝（兵庫／元町大丸前）
- 10月30日
 - 街頭宣伝（千葉／松戸駅）
 - 公開討論会（千葉／松戸 ほくとビル4F）
- 10月31日
 - 街頭宣伝（東京／高円寺駅前）
 - 記者会見および公開討論会（東京／高円寺 緑の党事務所）

候補者の多様性とジェンダーバランスを重視する緑の党においては、予備選挙の立候補者も半数が女性であること、会員による投票の際も半数は女性を選ぶことが求められています。

また、有効投票数の3分の2を超える票を獲得しなければ、公認候補者となることはできないとされています。

予備選挙を勝ち抜いた第1次公認候補者は、11月25日に日本教育会館一ツ橋ホール（東京）で開催されるイベント『トーク&ライブ “脱フカイ！ ユカイなモチセンキョ”』にて発表されます。

なお、第2次予備選挙は年明け1～2月を予定。候補者選定委員会による直接選出と合わせ、2013年7月の参議院選挙に向けた緑の党公認候補者10名を、3月を目途に決定します。



選挙豆知識

選挙前が「本番」です ～自由に活動できるのは選挙前～

緑の党のポスターとリーフレットができました。緑の党の名前と理念を広めるために、皆さんぜひ活用して下さい。

さて、公職選挙法は「べからず法」と言われるほど、選挙についての細かい制約をあれこれ定めています。そこで、「選挙運動」とは何か、まずは知っておきましょう。

選挙運動とは (1) 特定の選挙の、(2) 特定の候補者(政党)への、(3) 当選を目的とした依頼、の3要素すべてが揃ったものを言います。選挙運動ができるのは選挙中だけで、公職選挙法の細かいルールを守りながら行うことになります。選挙前は、選挙運動は「事前運動」として禁止されていますが、それ以外の政治活動は基本的に自由です。

公選法では、例えば選挙期間中に街頭で配るチラシには配れる場所と枚数に制限があり、すべてに選管発行のシールを貼らなければならないという制約があります。ですから選挙前のほうが、「来年の参院選で緑の党に一票を！」と露骨な投票依頼を言ったり書い

たりすることはできないものの、それでもはるかに自由な街頭宣伝ができるのです。

また、比例区選挙は、選挙期間中のポスターの公営掲示板(市役所の前などにベニヤ板で立ててあるアレです)がありません。貼るためには、お店や個人宅への依頼が必要です。緑の党のポスターを選挙期間中に確実に貼るには、お花見のように「事前の場所取り」が欠かせないのです。

このように、活動が自由にできる選挙前の時期にどれだけ動くかが、選挙の結果を大きく左右します。選挙の「本番」はすでに始まっているのです。まずはご自宅の壁に「ポスター貼りOKです」という方は、ぜひご協力下さい。

なお、作成は今後になりますが、皆さんにぜひご協力をお願いしたいのが、住宅へのチラシのポスティングです。選挙期間中は配布できる場所が制限されるため、ポスティングはできません。ポスティングも、選挙前だからこそ自由にできる宣伝手段なのです。

(選挙マニュアル作成担当スタッフ・前田かおる)



リーフレット ※イメージ

1001,000円で
10万回めざそう!

1 選挙資金
億円カンパ

2012.11.1現在
1563万2406円

日本には、既成政党に有利な制度があります。世界一高い供託金という政党政治への参入障壁です。供託金とは選挙運動費用ではなく、選挙への参加料です。参議院選挙では、候補者1人あたりの供託金が、比例区で600万、選挙区300万です。活動資金も含め1億円は必要です。市民の力で目標を達成したいと思います。ぜひご協力をお願いします!

振込口座：郵便振込(ゆうちょ銀行)口座

【口座番号】00100-9-262967

【口座名称】緑の党

一般金融機関からゆうちょ口座へお振込みの場合

【口座種別】当座預金

【店名】〇一九(ゼロイチキュウ：店名の読み)

【口座番号】262967

「緑の党」国政へ手探り



予備選に向けて開かれた緑の党の公開
討論会＝先月30日、千葉県松戸市で

脱原発勢力の国政参入に向けた動きが加速している。中でも七月に発足した「緑の党」は、来夏の参院選に出馬する比例代表候補擁立にいち早く乗り出した。予備選を展開するなど「市民発」のやり方で既成政党との違いを強調する考えだが、議席獲得には支持の枠を広げることが不可欠。全国での脱原発勢力がどこまで連携できるかが課題だ。(宇田薫)

千葉県松戸市で十月二十三日開かれた緑の党の公開討論会。予備選の立候補者 役員磯野よう子さん(左)は三人と党員ら約二十人が「説得力が足りない部分も小さなテーブルを囲んだ。あったけど、もまれて育ったインターネット情報で足を踏んでほしい」と候補者にエールを送った。一般市民もいた。討議を送った。ある候補者は「緊縮したが、いい刺激に話を話し合う井戸端会議のようになった」。

霧困気が漂っていた。だが、始まるに参加者は「原発即時ゼロと言っているのは簡単だが、立地県の人をどう納得させるのか」「日米安全保障条約解消など平和への方針は素晴らしいが、現実的なのか」と率直な質問をぶつけた。立候補したのは地方議員や市民活動家だが、答えに詰まる場面も

今後の主な選挙日程
2012年12月16日 東京都知事選
2013年7月22日 都議会の任期満了
28日 参院の任期満了(改選分)
8月29日 衆院の任期満了

緑の党は欧州諸国の「緑の党」をモデルに全国各地で

参院選にらみ予備選実施 脱原発団体と連携不可欠

方議員らで結成。党員約八百人が予備選に投票し、二十五日に公表される。事務局は予備選について「目指すのは古い政治システムを変え、多様性と本場の民意を反映する草の根民主主義」と強調する。

民主党や自民党では、公勢による候補者選考をうたいながら、実際には世襲や支持団体からの推薦で決まる事例も多い。緑の党の予備選には「しがらみ」はなく、党員の投票結果のみで決める。候補者の半数以上を女性とする「クォータ(人数割当て)制」を採用したのも特徴で、国会で圧倒的に少ない女性議員の進出を後押ししたい狙いがある。

ただ、参院選の比例代表で一議席を獲得するには、党名と候補者名を合わせて百万を超える得票が必要とされる。現状の組織力ではあまりに高い「壁」だ。今後、各都道府県に選挙実行委員会をつくるほか、震災後に各地で発足した地域団体などと連携を模索しながら活路を開きたい考えだ。

参院には、脱原発を掲げる女性参議員四人の会派「みどりの風」がある。メンバーの谷岡郁子氏は緑の党と連携する可能性に関し「同じ「みどり」を掲げる身として、一緒に何らかの関係を築くことはできると思うが、タイミングが重要だ」と話している。

2012年11月6日 東京新聞

2011年11月14日 毎日新聞

2012年11月13日 東京新聞

12知事選 東京の陣

脱原発「緑の党」宇都宮氏を支持

脱原発などの環境政策を掲げて来夏の参院選で国政進出を目指す「同じみどり」を掲げる身として、一緒に何らかの関係を築くことはできると思うが、タイミングが重要だ」と話している。

た前日本弁護士連合会長の宇都宮健児氏(65)を支持すると発表した。宇都宮氏は9日の出馬記者会見で脱原発や格差是正、石原都政からの転換を訴えており、同党はこれらの主張を支持し、宇都宮氏の実績と実践的姿勢を高く評価する」としている。(宇都宮)

脱原発「緑の党」宇都宮氏を支持

脱原発を目指す地方議員らでつくる「緑の党」は十三日、石原慎太郎前東京都知事の辞職に伴う知事選で、出馬表明した前日本弁護士連合会長の宇都宮氏を支持する方針を決めた。

宇都宮氏は脱原発、反貧困などを訴える著名人らによる団体「一人にやさしい東京をつくる会」が擁立。石原都政を批判し、東京電力に原発の廃炉を求めている。同党は「脱原発」と反貧困を政策の柱に掲げる宇都宮氏を積極的に応援する」としている。

共同代表 主な動き

- 11/11 (日) 関電包囲集会&デモ (長谷川羽衣子)
- 11/18 (日) 土と平和の祭典 (すぐろ奈緒・高坂勝)
- 11/27 (火) 京都発「脱原発と総選挙」緑のたねまきシンポジウム (長谷川羽衣子)
- 11/28 (水) 立命館大学授業「脱原発と緑の党」、講演会 in NONベクレル食堂 (長谷川羽衣子)
- 12/2 (日) GC会公開討論会 (長谷川羽衣子)
- 12/3 (月) PARC自由学校「TPPみたいなインチキカラクリシステムからドロップアウトしようぜ」 (高坂勝)
- 12/8 (土) 日本有機農業学会大会 (高坂勝)
- 12/15 (土) 未来市場創造会「生活をダウンシフトしてわかること」 (高坂勝)
- 12/16 (日) 里都プロジェクト 林良樹さんと対談 (高坂勝)
- 12/17 (月) 「自分を生きる働き方」出版記念トーク (高坂勝)

オピニオン

IMF・世銀総会／原発／特例公債法／貸金業法

緑の党では、時々の政治・社会状況に対して、緑の視点からの声明や見解、論説、談話などを発表しています。

◆【論説】 マネーをどれだけ注ぎ込んでも経済危機は解決できない

～IMF・世銀総会を受けて

——新自由主義経済を主導してきたIMF・世銀体制こそ貧困と環境破壊の元凶

(2012年10月22日 緑の党運営委員会)

去る10月14日から19日、IMF・世銀の総会が日本で開催されました。主要国の共同声明は「世界経済は減速し、いちじるしい不確実性と下振れリスクがある」として強い危機感を表明しています。

世界経済が抱えるリスクの一つ目は、ユーロ危機です。南欧諸国への金融支援の条件とされる緊縮財政政策は人びとの激しい抵抗に遭っているばかりか、それ自体が経済を委縮させ失業を増やし税収を減らすという悪循環を招いています。二つ目は、米国経済が来年初めに「財政の崖」（急激な財政支出削減と減税打ち切り）を転がり落ちて、失速するおそれです。三つ目は、リーマンショック後の世界経済の回復を牽引してきた中国経済が減速し、日中間の領土紛争がこれに拍車をかけていることです。

これまでIMFと先進国は、各国政府の借金の膨張が国債価格の暴落と金融危機をもたらしたとの立場から、財政赤字の削減を最優先してきました。しかし、経済の失速の危機に直面し、これを軌道修正して経済成長促進政策との両立を打ち出しましたが、財政出動が困難な現在、成長政策は中央銀行がマネーを大量に注ぎ込む金融緩和に頼るしかありません。

ところが、各国が争って金融緩和を進めても、高い経済成長が過去のものになった今日、中央銀行がいくらマネーを市中銀行に供給しても個人や企業は積極的に借りようとせず、効果がありません。むしろ、大量のマネーが先進国から溢れだし新興国や発展途上国に流れこみ、株や不動産の

バブルを引き起こし、食料品の価格を高騰させ、人びとを苦しめています。自民党の安倍総裁や民主党の前原国家戦略相もいっそうの金融緩和による成長戦略を主張していますが、問題の解決にはならないのです。

そもそもIMF・世銀体制は、発展途上国の債務危機につけこんで構造調整プログラムを押しつけ、公共政策を解体させて途上国の経済を新自由主義とグローバル企業の利益の下に従属させ、貧困と環境破壊を拡大し、先進国でも産業の空洞化と雇用の劣悪化を引き起こした元凶です。今回の総会でも、世界経済を危機に陥れている投機的なマネーの動きを放置し、有効な危機解決策を何も打ち出すことができていません。

私たちは、人びとの生活と生存を優先する立場から、経済の「成長」ではなく「安定」をめざした次の政策が緊急に必要であると考えます。

- 投機的なマネーに対する規制をすみやかに実行する。EUの多くの国が導入している金融取引税や通貨取引税をより実効性の高いものにしなから全世界で導入する。
- 環境や再生可能エネルギー、医療やケアや教育、食や農業の分野に資金を投入し、地域から雇用と仕事を新しく創りだす。
- 社会的弱者への犠牲を強いる緊縮政策をやめて、社会保障を拡充する。正規－非正規労働者の賃金格差を解消し、労働者の所得を引き上げる。

◆【見解】政府と青森県は、危険な大間原発と六ヶ所再処理工場廃止の決断を
(2012年10月30日 緑の党運営委員会)

中断されていた大間原発（青森県）の建設が再開されました。大間原発は完成すれば日本で初めて全炉心にMOX燃料（ウランとプルトニウムの混合酸化物燃料）を装荷して運転を行なうもので、「中期的な核燃料サイクルを実現する」と位置づけられています。

しかし、その核燃料サイクルはすでに技術的・経済的に破綻しています。核燃料サイクルの要となる高速増殖炉は一般の原発（軽水炉）よりはるかに危険です。巨額の開発費（約1～2兆円）をつぎ込んだ高速増殖炉もんじゅは試運転中のナトリウム火災事故（1995年）から停止したまま老朽化が進み、実用化のめどが立っていません。それにもかかわらず、政府は危険な実験を再開しようとしています。しかし、日本より高度な核技術を有する米・英・独・仏でも、高速増殖炉の開発を断念するまでに大惨事寸前の事故を経験しているのです。

高速増殖炉が実現しなければ、青森県六ヶ所村の再処理工場にも存在意義はありません。通常の

ウラン燃料より危険なMOX燃料を大間原発などの軽水炉で使用するのには、核燃料サイクルの破綻をごまかすためのものでもしかありません。MOX燃料に必要なプルトニウムを取り出す再処理工場でも、セラフィールド（英）、ラ・アーク（仏）など、海外で事故が多発しています。

大間原発の沖合には活断層の存在も指摘されており、これは同原発のリスクをさらに大きくするものです。同原発の対岸に位置し、事故による影響が重大な観光や水産業などを経済の基幹とする函館市は、建設の無期限凍結を求めるとともに、法的措置の準備も進めています。

政府と青森県は、人びとの命を守るためにも、大間原発と再処理工場の早急な廃止を一刻も早く決断すべきです。緑の党は全原発の即時廃炉を訴えると同時に、地域経済は豊かな自然があつてこそ存続しうることを踏まえ、脱原発後の持続可能な地域経済の在り方を地元の人々と共に考えていきます。

◆【談話】 破砕帯調査を受けて-大飯原発3・4号の即時運転停止を
(2012年11月9日 すぐる奈緒 高坂勝 長谷川羽衣子 中山均)

11月2日に行われた大飯原発の断層調査と4日と7日に行われた評価会合で、敷地内のF-6断層のズレは、12-13万年前以降に生じたものであり、活断層であることを否定できないことが確認されました。これは、一貫して活断層の存在を否定してきた関西電力の主張を覆すものです。国の「耐震設計審査指針」に基づく「発電用原子炉施設の耐震安全性に関する安全審査の手引き」は、①後期更新世（12万6000年前～1万1700年前）以降の累積的な地殻変動が否定できず、②断層運動が原因

であることが否定できない場合、活断層を適切に想定することと指示しています。断層の存在が「適切に」考慮されていない大飯原発を建設・運転し、福島原発事故以降も安全性が全く確保されないまま再稼働を強行した、関西電力と国は厳しく責任を問われるべきです。原子力規制委員会と関西電力には、この上、いたずらに調査や議論を長引かせて稼働を続けるのではなく、活断層が存在すると判断し、ただちに運転を中止することを強く求めます。

◆【見解】 特例公債法を政争の具にせず、ただちに地方交付税など必要予算の執行を
 ー必要なのは国・地方財政の健全化へ向けた徹底的な検証と熟議ー

(2012年11月9日 緑の党運営委員会)

■ 地方交付税交付金や生活・福祉に関わる必要予算を直ちに執行すべき

臨時国会が開催され、特例公債法案が審議入りしました。特例公債法案は、国の予算の財源不足を賄うために各年度において「特例」で赤字国債を発行するためのものであり、これを成立させないと地方交付税をはじめ重要な予算執行が事実上不可能な事態になっています。

そのため、「ねじれ国会」ではこれが解散との駆け引き材料に使われ、今回も政権側は今年度11月分の地方交付税交付金の支払いを延期してきました。財政力の弱い自治体などを中心に、地方は急ぎょ借り入れや基金の取り崩しでしのいでいますが、すでにさまざまな悪影響が生じています。

しかし、地方交付税制度は「国が地方にかわって徴収する地方税」と明確に定義されたものであり、地方の財源調整を国の特別会計に委任しているにすぎず、本来、政府の意向や政局によって影響されるべきものではありません。

私たちはまず、政権に対し、地方交付税交付金の支払いや、生活・福祉に関わる必要予算をただちに執行すべきだと主張します。

■ 「特例公債ゼロ」に向けて、国会での徹底的な検証と減額議論を

その上で、「特例公債」の問題点も指摘しな

ければなりません。日本は地方・国をあわせて累積1000兆円以上の大きな借金を抱えています。その主原因は慢性的な財源不足と、それを賄うために1965年以来続く特例公債（赤字国債）の発行です。財政の健全性や維持可能性の観点からも、原則的にはゼロに向けて努力すべきであり、発行額の妥当性の徹底的な検証が必要です。私たちは、①当年度の執行の徹底見直し（1%強で約1兆円）②前年度決算剰余金（実績は約1兆円）の精査③予備費、特別会計の剰余金の精査（1兆円以上）だけでも、3兆円は減額できると考えます。

ところがこの数年間、特例公債をあてにした巨額の補正予算が提案され、実質的な議論が不十分なまま可決されている実態もあります。12.4兆円もの2回の補正予算を組みながら、経済的な効果もほとんどなかった例もあります（2002年、麻生内閣）。

二大政党をはじめとする既存政党は、「特例公債を政争の末に十分な議論や修正なく可決」という姿勢を反省しなければなりません。私たち緑の党は、国会に議席を獲得することによって、「特例公債の中身の検証」も含め、財政の民主的で健全な再構築のための議論を活性化させ、持続可能で将来世代にツケを残さない経済社会の実現に向けて努力する決意です。

◆【見解】 貸金業法の再改悪を許さない

(2012年11月13日 緑の党運営委員会)

生活費を賄うために消費者金融からの借金を重ねた結果、高い金利の支払いによってますます生活が困窮、破綻してしまう多重債務問題は、長年にわたって深刻な社会問題となってきました。多くの市民がこの問題の解決を求めた結果、2006年、出資法上の上限金利の引き下げや収入の3分の1以上の貸付の禁止（総量規制）等を柱とする貸金業法改正がようやく実現し、2008年には改正貸金業法が完全施行されました。

この結果、5社以上の借入れを有する多重債務者が法改正時の230万人から44万人に激減し、自己破産者は17万人から10万人、多重債務による自殺者は1973人から998人に半減するなど、同改正は多重債務対策として大きな成果を上げています。

ところが、民主党や自民党の一部、みんなの党など、もはや非現実的となった「経済成長」幻想に固執する既成政党の議員からは、「正規登録業

者から借りられない人がヤミ金から借入れをせざるを得ず、潜在的なヤミ金被害が広がっている」「零細事業者への短期融資の需要がある」などとして、金利規制や総量規制の見直しの議論が起こっています。

しかし、正規登録業者から借りられない人がヤミ金に流れている傾向は実際には認められず、相談件数や警察の検挙数も減り、被害規模も小型化するなど、ヤミ金の被害はむしろ減少しています。

そもそも高金利の返済とは、経済活動の拡大を前提にしないと不可能なものであるとともに、持たざる人から持てる人へと富を移転してしまうもので、私たちが求める持続可能で公正な経済とは真っ向から矛盾するものです。地球は有限の存在

であり、無限の成長をいつまでも支え続けることはできません。

必要なのは貸金業法の改悪ではなく、むしろ上限金利の更なる引き下げや、債務整理の手段である特定調停法や民事再生法をさらに使いやすいのに見直すことです。また、日本の社会が二極化し貧困層が拡大している中で、「正規登録業者から借りられない」ような事態を防ぐためには、「借金に頼らなくても生活できる」セーフティネットの再構築や相談体制の更なる充実が重要です。

私たち緑の党は、経済の持続可能性や社会の公正を破壊する高金利の復活に強く反対するとともに、人々を苦しめている多重債務問題の根絶に向けて取り組んでいきます。

◆【談話】 市民不在の「政局」解散

(2012年11月16日 緑の党共同代表 すぐる奈緒 高坂勝 長谷川羽衣子 中山 均)

自公民三党の「政局」と密室談合政治を経て、本日、野田首相によって衆院は解散されました。このタイミングでの解散は、現政権下での来年度予算編成を事実上放棄し、自治体の運営や市民の生活にも大きな影響を与えるもので、市民不在の独断と言えます。

取引材料とされた特例公債法については、緑の党は「財政の健全化へ向けた徹底的な熟議が必要」とする見解を示しました(11月9日)が、結

局今回も十分な審議無く、しかも「4年間自動発行」して借金を垂れ流すという置土産まで残しました。

もうひとつの取引材料の定数削減議論も、市民の多様な民意の反映と徹底的な熟議を否定するものであり、民主党などの「比例削減」論は国際的な動向とも逆行します。「身を切る」には、議員歳費の2割削減は少なすぎ、かつ文書交通費・政党助成金などの削減や透明化・厳格化が優先され



「緑の党キックオフ」

緑の党結成ドキュメント、緑の党へのメッセージ(山本太郎・鎌仲ひとみ・加藤登紀子・いしだ竜成・辻信一ほか)、原発ゼロプログラム、共同代表座談会…など充実の内容です!

- ◇2012年10月5日発行
- ◇48P(表紙込) A4 フルカラー
- ◇価格 300円(送料1部100円、複数冊は実費相当)
- ◇お問合せは、ホームページの「問い合わせフォーム」か、事務局(連絡先はうら表紙)まで

るべきであり、本当に無駄な事業の検証と整理こそ国会の責務です。

さらに、脱原発の民意に応えず原発ゼロを先延ばしにし、エネルギー基本計画もあいまいなまま放置した解散です。

緑の党は、東京都知事選での宇都宮けんじ氏へ

の支援を強めるとともに、今回の総選挙においては、市民の「いますぐ原発ゼロ」や「格差・貧困の解消」への強い願いの実現に向けて歩むことのできる候補をそれぞれの地域で応援するなど、積極的に活動して行きます。

東京都知事選の候補予定者、宇都宮健児氏の支持を決定！



「緑の党 Greens Japan」は、11月29日告示で12月16日に投開票が実施される東京都知事選挙において、「脱原発と反貧困」等を政策の柱に掲げる候補予定者で、前日本弁護士連合会長の宇都宮健児氏を支持することを決定しましたので、お知らせ致します。

宇都宮氏は脱原発の具体策について、東京都が東京電力の最大の株主である立場を生かして、福島原発や新潟の柏崎刈羽原発の廃炉を株主総会で提案し、国には発送電分離や再生可能エネルギーの普及を提案すると表明しています。また福島をはじめとする被災地への支援策として、住宅提供や交通費補助など経済的支援も都がやるべきだと述べています。

また宇都宮氏は、30年以上の弁護士としてのキャリアをサラ金などの闇金融による多重債務者の救済に費やし、失業、非正規労働や過労、格差や貧困の拡大と福祉の切り下げにより苦しんでいる若者や高齢者、子育て世代も支援してきました。元内閣府参与で社会運動家の湯浅誠さんが事務局長を務める反貧困ネットワーク代表や年越し派遣村の名誉村長なども務めています。

緑の党は、都政で「脱原発と反貧困」問題に取り組む宇都宮健児さんを積極的に応援します。

【支持表明文】

石原都知事の辞職にともない、12月16日に行われる東京都知事選挙に前日本弁護士連合会長の宇都宮健児氏が立候補を表明しました。

宇都宮氏は、石原都政からの転換を主張しています。新銀行東京、東京オリンピック招致、環状道路建設などのムダを批判し、教育の民主化を訴えています。同時に「脱原発政策を確実に進める」と脱原発を掲げています。さらに尖閣問題についても、「日中関係を極度に悪化させ、経済を大混乱させた」と批判しています。緑の党は、宇都宮氏のこれらの主張を支持します。

また、宇都宮健児氏は、サラ金など闇金融による多重債務に苦しむ人々のために、武富士などのサラ金業者と闘い、年越し派遣村の名誉村長や反貧困ネットワーク代表を担うなど、格差と貧困をなくす運動を中心に担ってきました。東電福島原発事故に伴う被災者支援法の制定にも日弁連会長として精力的に関わってくるなど、常に実践的な立場に身を置いてきました。緑の党は、宇都宮氏の実績と実践的姿勢を高く評価します。

自民党が原発を推進し、民主党が原発ゼロを（2030年代＝約30年後に）先延ばしにしている中で、東京都知事選で唯一脱原発を明確に掲げた候補が勝利することは、今後の総選挙・参院選に向けて脱原発への大きな政治的気運を作り出すこととなります。

緑の党は、宇都宮健児氏の都知事選立候補の決意を支持し、積極的に応援することを決定しました。



世界のみどり

シュトゥットガルトに初の「緑の党」市長誕生

世界各地の緑の党のニュースや、「緑の党 Greens Japan」と世界とのつながりを紹介します。

■シュトゥットガルトに初の「緑の党」市長誕生
去る10月21日、ドイツ16の州のうち、3番目に大きな州バーデン・ビュルテンベルク州の州都、シュトゥットガルト市に初めて「緑の党」出身の市長が誕生しました。

シュトゥットガルトはベンツ、ポルシェ、ボッシュなどの本社があるドイツ工業の中心地の一つ。過去40年保守党の市長が続いたこの市で、「緑の党」出身のフリッツ・クーン氏 (57歳) が快挙を成し遂げました。

バーデン・ビュルテンベルク州では、昨年3月、福島原発事故の影響で、世界でもドイツでも初めて「緑の党」の議員が州首相に選出されました。



日本でいうと、大阪府知事と大阪市長を緑の党が握るといような大きな出来事だといえます。

■ドイツ緑の党大会に参加・ 党本部や関連施設を訪問



「緑の党 Greens Japan」は、11月16日～18日にハノーバーで開催されるドイツ緑の党全国大会に招待を受けて共同代表の長谷川羽衣子、運営委員長の漢人明子、国際局長の郡山昌也の3人が参加します。

招待の目的は、日本の緑の党設立について、ドイツ緑の党の歴史や最近の活動、これまでの発展の経緯についてお互いの経験や考え方などを情報交換することです。党大会への参加を通じて今後の協力体制の構築に向けて強固な土台を築いてきます。ドイツ側は、特に日本の脱原発運動キャンペーンや選挙、市民社会との協力について大きな関心を持っています。ドイツ緑の党大会のテーマは、選挙や党の新しいリーダーシップ、またヨーロッパの未来、社会政策や外交政策などです。

共同代表らと会談。日本とドイツの脱原発と核廃棄物の貯蔵施設などについて情報交換します。20日は、環境都市デュッセルドルフで連邦議会の会派副代表 (再生可能エネルギー担当) ベアベル・ヘーン議員らと会談。再生可能エネルギーに関する施設等を視察する予定です。21日には、核廃棄物の中間処理施設 (最終処分候補地) で有名なゴアレーベン (ニーダーザクセン州) を視察する可能性があります。



【緑の党全国大会と視察スケジュール】

- ・ 11/16～11/18午前：ドイツ緑の党全国大会
- ・ 11/18：ヨーロッパ緑の党共同代表レベッカ・ハルムスさんとハメルーンへ (ベルリンへ移動)
- ・ 11/19：ベルリン政治ツアー
ハインリッヒ・ベル財団理事長ら幹部や専門家、ジルビア・コッティング＝ウール議員と会談後、ドイツ緑の党本部を訪問 (緑の党共同代表らと会談)
- ・ 11/20：デュッセルドルフへ
会派副代表ベアベル・ヘーン議員らと会談、再生可能エネルギーに関する施設等を視察予定
- ・ 11/21：ゴアレーベン (核廃棄物の中間処理施設) 訪問に向けて調整中

【ベルリンの党本部や関連施設を訪問】

党大会に参加した後は、19日に首都ベルリンに緑の党本部とハインリッヒ・ベル財団を訪問。原子力政策責任者ジルビア・コッティング＝ウール議員、緑の党のシンクタンクであるベル財団の理事長ラルフ・フックス氏、緑の党



みどりの仲間

全国各地で地域組織が誕生

緑・にいがた

代表者：中山均
http://www.jca.apc.org/nnpp/
新潟市西区真砂1-21-46
TEL：025-230-6442
メール：nakayama@jca.apc.org

みどり三多摩

代表者：村松まさみ 重松朋宏
http://midori-3tama.net
東京都小金井市本町2-19-36
TEL/FAX：042-316-1619
メール：ZWS00446@nifty.ne.jp

緑の党・信州

代表者：八木聡
長野県大町市大町4092
TEL/FAX：0261-26-3170
メール：yagi@shiftra.jp

緑の大阪

代表者：亀井大幹 野々上愛
http://www016.upp.sonet.ne.jp/midorioosaka/
大阪府高槻市氷室町4-1-5
TEL/FAX：072-695-1313
メール：midorikansai@gmail.com

グリーンズ千葉

代表者：会津素子 浅川博之
http://greenspartychi.ba.hatenablog.com/
千葉県松戸市松戸1879-24ほくとビル5F
TEL/FAX：047-360-6064
メール：smilemotosmile@yahoo.co.jp

緑の党・東海

代表者：井上あけみ 尾形慶子 小林収 杉山均 辻正三
http://greens-tokai.jp
愛知県豊田市寺部町3-78
TEL：0565-80-5323
FAX：0565-89-1620
メール：info@greens-tokai.jp

緑の党おおいた

代表者：神田京子
アントンマリオ
http://nonukes.exblog.jp/ (仮)
大分市田の浦12組
TEL：097-529-5030
FAX：097-532-3772
メール：nonukes@able.ocn.ne.jp

みどりの未来・尼崎

代表者：丸尾牧
兵庫県尼崎市七松町1-18-22岩本文化
TEL：070-5661-9030
メール：midorinomiraia@gmail.com

みどり福山

代表者：坂田光永
広島県福山市東深津町7-12-28
TEL：090-9115-3317 FAX：084-922-1859
メール：sakatakouei@livedoor.com

緑の党・ひろしま

代表者：さとうしゅういち 藤井智子 高杉ゆかり
http://blogs.yahoo.co.jp/greenshiroshima
広島市安佐南区祇園2-2-203
TEL：090-3171-4437
メール：greenshiroshima@yahoo.co.jp

※地域組織

緑の党の会員3名以上で運営委員会の確認を経て登録されます。いわゆる支部ではなく、独立組織として活動します。(2012年11月19日現在)

★緑の党にご入会ください★



①振込または手渡しにて会費の納入をお願いします(振込先はページ下)。*年額1万円(サポーター:3千円)*サポーターは総会時に議決権がありません。*会費年度は1月～12月です。2013年1月には新年度会費をお願いします。*減免制度については事務局にお問い合わせください。
②ホームページの入会申し込みフォームに必要事項をご入力ください。または事務局にお問い合わせください。

編集後記

『緑でいこうvol.4』いかがでしたか? 枠外にてクイズコーナーを始めました。基礎知識からマニアックなウンチクまで幅広く、楽しみながら、緑の党や選挙について知っていただければと思っています。会員・サポーターの皆さんからもクイズ問題を募集します!他にも、ニュースレターで読んでみたい記事など、ご意見、ご感想をぜひお寄せください。

(NL編集部)



〒166-0003 杉並区高円寺南4-7-1
藤和シティコープ春木屋ビル202
TEL 03-6454-6068
FAX 03-3318-6063
E-MAIL greens@greens.gr.jp
http://greens.gr.jp

カンパ募集中

2013年 参議院選挙挑戦!

郵便口座 ゆうちょ銀行
口座番号：00100-9-262967
口座名称：緑の党
他金融機関からの振込の場合
口座種別：当座預金
店名：〇一九(ゼロイチキョウ)
口座番号：262967

<選挙関連情報>

◆2012/10/22 大阪府泉南市議選、小山広明さん=当選(1099票)